

## 第3章 奈良市を取り巻く社会情勢の認識

### 1 人口減少と少子高齢化の進行

わが国の総人口は2008年（平成20年）をピークに減少傾向が続いている。人口減少の背景には出生数の減少があり、合計特殊出生率は、2019年（令和元年）で1.36と、人口維持に必要な水準である2.07を大きく下回っています。今後も出生数の減少傾向は続き、それに伴い年少人口、生産年齢人口も減少することが予測されています。

また、2015年（平成27年）に26.3%であった高齢化率は上昇を続け、2040年（令和22年）には35.3%になることが見込まれており、高齢化の進行により、医療や福祉、年金等の社会保障費が大幅に増加することが予測されています。

このような状況を受け、国においては「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、人口減少の克服と、将来にわたる成長力の確保を目指し、「活力ある日本社会」を維持するための政策を進めています。

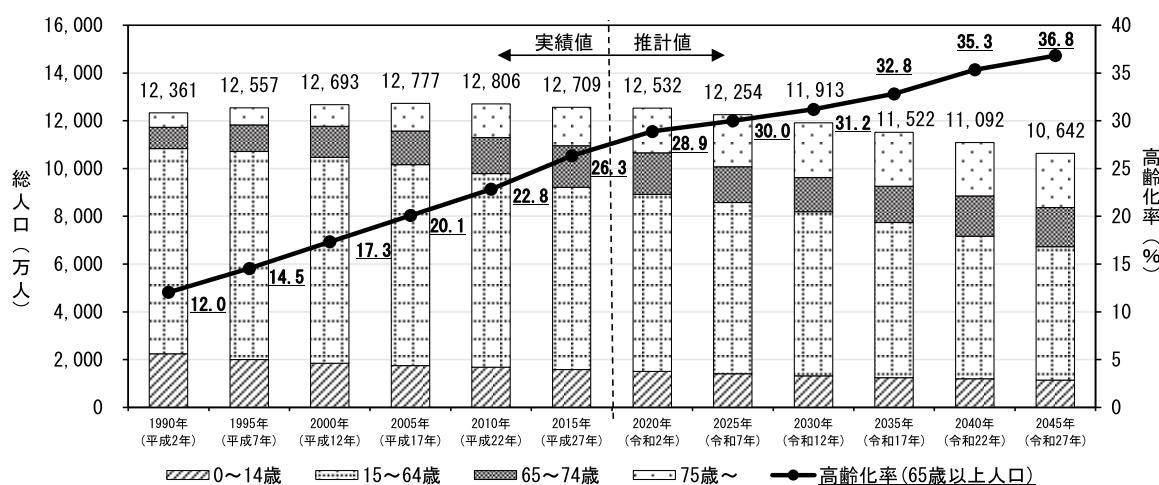
本市の人口は、2005年（平成17年）の旧月ヶ瀬村と旧都祁村との合併時をピークに減少に転じ、2040年（令和22年）には29.7万人まで減少することが見込まれています。また、2015年（平成27年）には28.7%であった高齢化率は、2040年（令和22年）には40%を上回る見込みです。

さらに、合計特殊出生率は、2004年（平成16年）以降やや上昇傾向にありますが、全国に比べて低い水準が続いているおり、また、女性人口の減少に伴い、出生数も減少し続けています。

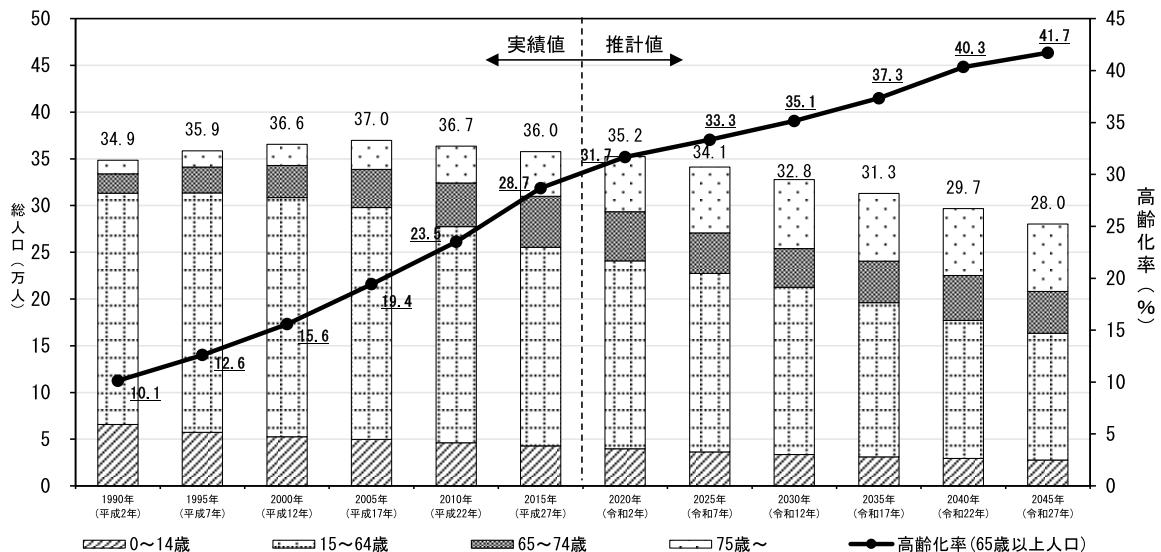
人口減少及び少子高齢化に伴う影響は、地域コミュニティの衰退、労働力人口の減少による経済の縮小や税収の減少、空き家の増加や公共交通の空白化など多岐にわたることから、本市においても、人口減少に歯止めをかけるための取組を行うことが求められています。

【国・奈良市の総人口及び人口構成の将来予測】

(国)



(奈良市・再掲)



(資料) 2015年(平成27年)までは国勢調査。2020年(令和2年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月時点推計・出生中位、死亡中位)」及び「日本の将来推計人口(平成29年推計・出生中位、死亡中位)」

## 2 情報化の飛躍的な進展による新しい社会の到来

情報通信技術(ICT)が飛躍的に進展し、社会全体に大きな変化が起こり始めています。例えば、情報通信機器のみならず、あらゆるモノがインターネットにつながる技術(IoT)の発達は、モノやサービスが、必要な人に、必要な時、必要な量だけ提供されることを可能にしています。また、人工知能(AI)は、様々な産業分野における省力化や自動化を進めるとともに、膨大な医療データの分析を通じた健康管理など、人々の生活の質的向上にも寄与します。さらに、最近では、個人の買い物時の会計でキャッシュレス決済の導入が進んでいます。

このように、ICTの進展は、産業分野での技術革新はもちろんのこと、人々の暮らしにも大きな変化をもたらすことが予想されています。また、交通や金融、公共サービス等の様々な分野での活用が進むことにより、少子高齢化や過疎化、経済格差など、社会課題の解決の手段となることも期待されています。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を契機に、急速にウェブ会議ツールやテレワークを支えるシステムなどが普及し、企業活動や人々の働き方が大きく変化しました。

今後、行政が対応すべき課題は高度化・複雑化することが予想されますが、本市においても新しい技術を積極的に導入し、業務の効率化やデータを活用した政策立案機能の強化を図ることで、行政サービスの質や市民の利便性の向上に努める必要があります。

※第4章「新型コロナウイルス感染症が与えた影響とその対応」(39ページ～) 参照

### 3 持続可能な社会の実現に向けた機運の高まり

2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という。）が全会一致で採択されました。SDGsは17の目標（ゴール）と169のターゲットで構成され、地球環境や経済活動、人々の暮らし等を持続可能なものとするために、わが国を含む全ての国連加盟国が2030年（令和12年）までに取り組む国際目標です。

また、SDGsは、世界中の「誰ひとり取り残さない」という、包摂的な世の中をつくっていくことが重要であると強調しており、社会に存在するあらゆるバリアを取り除くとともに、国や地域、人種、ジェンダー、障害の有無等、様々な側面における多様性を受け入れることが重視されています。

SDGs実現に向けて、わが国でも、2016年（平成28年）5月に内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部を設置、同年12月にSDGs実施指針を策定し、地方自治体にSDGsへ積極的に取り組むよう求めています。

本市においても、SDGsの理念を踏まえ、市民や事業者など様々な主体とともに、経済、社会、環境等の課題に取り組み、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの視点に立った、持続可能な社会づくりを行っていくことが重要です。

#### 【SDGsの17のゴール】

#### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(資料) 国際連合広報センター

## 4 意欲ある人材の活躍と訪日外国人の増加による経済の活性化

わが国の経済は、2008年（平成20年）のリーマンショック、2011年（平成23年）の東日本大震災という困難に直面して以降、近年は回復基調にありますが、中長期的な労働力人口の減少等に伴い、人材確保に関する課題が大きくなっています。国は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」や「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」等の法制度の整備・改正を通じて、女性や高齢者の活躍を推進し、意欲ある人材の活用を図っています。

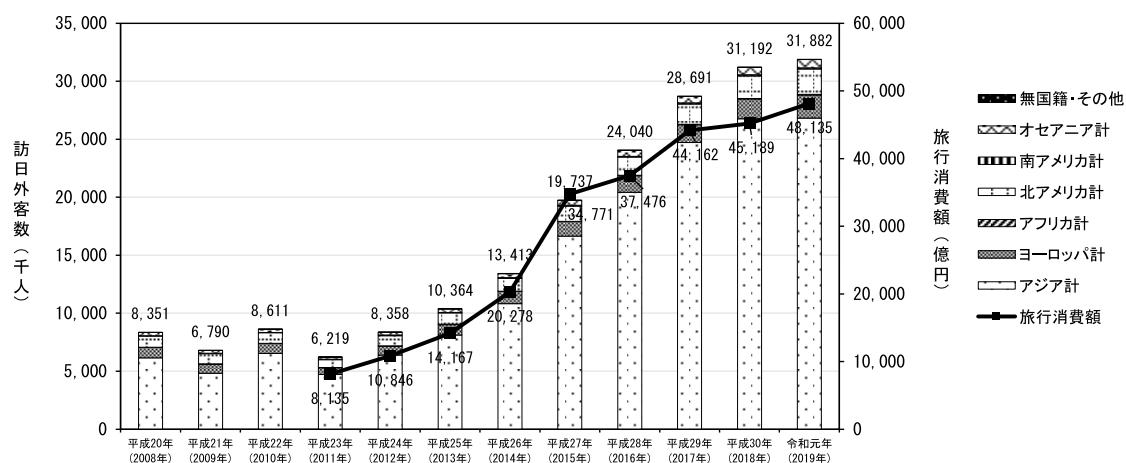
また、日本を訪れる外国人は、2018年（平成30年）に3,000万人を超えるました。今後予定されている大阪・関西万博の開催などにより、多くの外国人の訪日が見込まれ、観光産業には需要拡大や雇用創出など経済を支える役割が期待されています。

本市においても、生産年齢人口の減少により、人材が不足することが懸念されるため、女性や高齢者、外国人を含めて、働く意欲のある多様な人材が市内で就労し活躍できるような環境を整えるとともに、柔軟な働き方の実現に向けて支援していくことが重要です。

また、観光は、本市における重要な産業の一つですが、観光客の宿泊率は伸び悩んでいる状況にあります。観光客の更なる誘致を図るとともに、特にICT技術の活用も含めた受入環境の整備等を進め、本市ならではの観光コンテンツを増やすなど、滞在時間を延ばすための取組を進める必要があります。

※第4章「新型コロナウイルス感染症が与えた影響とその対応」(39ページ～) 参照

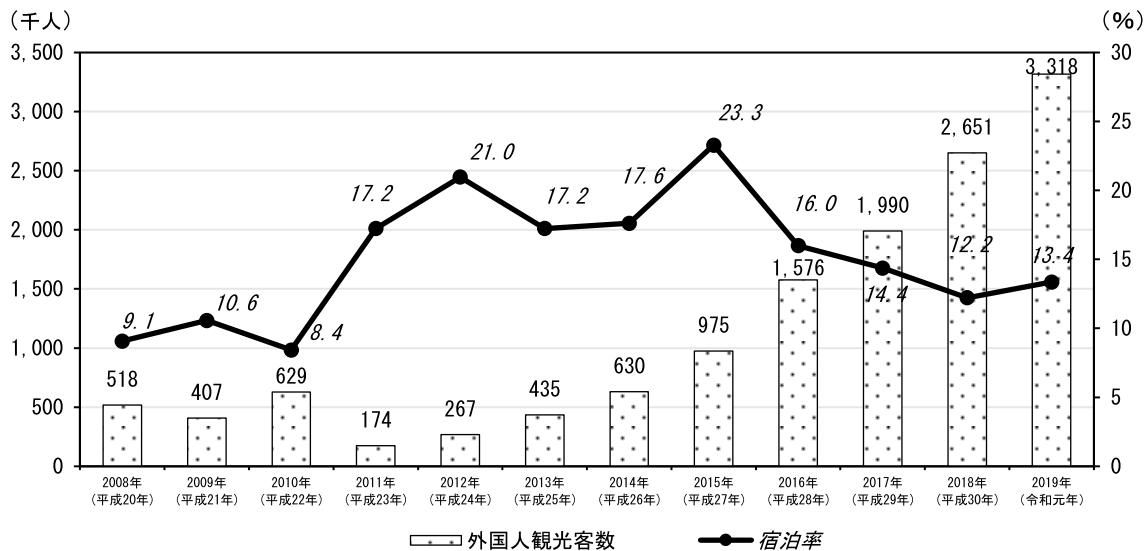
【訪日外客数（地域別）及び訪日外国人消費額】



(注)旅行消費額は2010年(平成22年)4月からの調査であるため、2011年度(平成23年度)から掲載

(資料)日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」から作成

## 【奈良市の外国人観光客数及び外国人宿泊率】



(資料)奈良市「観光入込客数調査報告書」

## 5 市民の安全・安心を取り巻く環境の変化

今後 30 年以内に 70%～80% の確率で発生が予想される南海トラフ地震や、断層型地震の発生確率としては最も高い「S \* ランク」に位置付けられる奈良盆地東縁断層帯地震をはじめとする大規模地震に加え、スーパー台風と呼ばれる巨大台風、突発的・局地的に発生するゲリラ豪雨や竜巻など、自然災害は激甚化・多発化・突発化することが懸念されます。

加えて、人口減少、高齢化、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化などに伴う地域防災力の低下や社会インフラの老朽化、厳しい財政状況の継続や職員数の減少などに伴う市の災害対応力の低下も懸念されます。

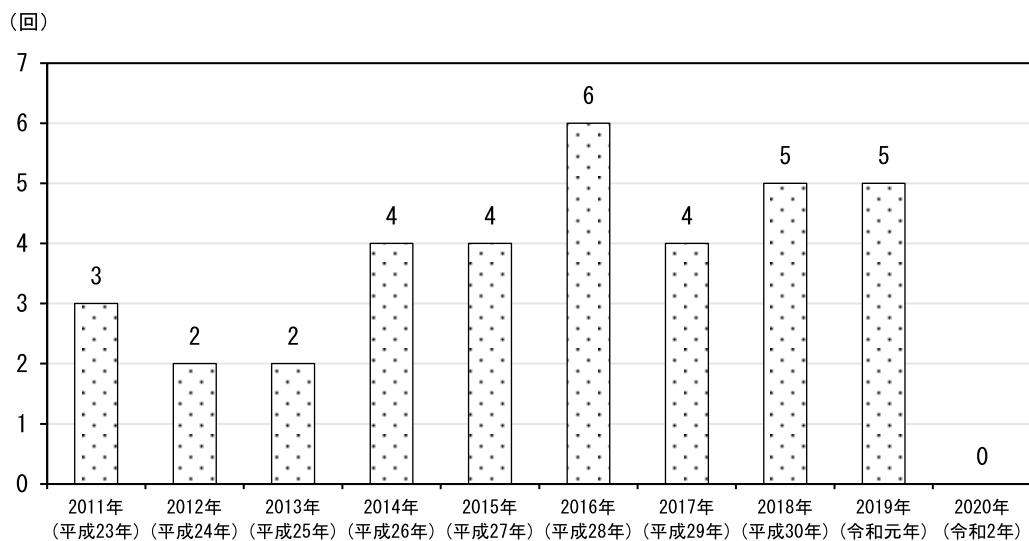
このような中、2018 年（平成 30 年）12 月の中央防災会議報告書にある、「これまでの『行政主導の取組を改善することにより防災対策を強化する』という方向性を根本的に見直し、住民が『自らの命は自らが守る』意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築」が、本市においてもますます求められてきます。

高齢化や情報化の進展に伴う新たな課題としては、高齢者をターゲットとする犯罪の更なる増加や、AI、ドローンなど新たな技術の不適切な利用、情報セキュリティなどに関する新たな犯罪リスクが増えることが想定されます。地域防災力と同様に地域の防犯力の低下も懸念される中、県、警察、地域の自主防犯組織、学校、関係機関・団体や事業者などと一体となった防犯対策がますます重要となっています。

さらに、将来的には自動運転技術の普及に伴い、交通事故リスクの大幅な低下が見込まれるもの、普及が進むまでの間は、特に近年頻発している高齢者が関係する事故への対応が求められます。

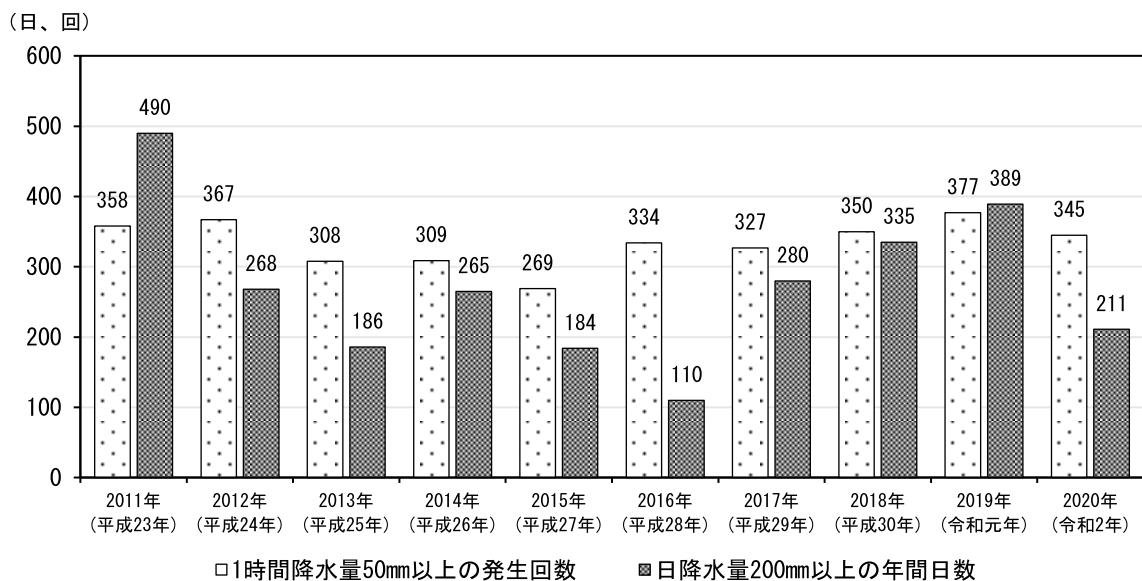
また、2020年（令和2年）からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会に様々な影響を与え、国や地方自治体の危機管理体制や医療検査体制において、コロナ禍で発生した様々な課題を教訓として生かしていく必要があります。

### 【台風の年間上陸回数】



(資料) 気象庁ホームページ

### 【1時間降水量50mm以上の年間発生回数及び日降水量200mm以上の年間日数（全国）】



(資料) 気象庁ホームページ

## 6 環境問題の深刻化回避に向けた取組の拡大

2015年（平成27年）12月、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、温室効果ガス削減に関する新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択され、産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満（1.5℃に抑える努力を追求）に抑えるといった長期目標が定められました。そのため、各国の温室効果ガス削減目標が出されました、「パリ協定」の長期目標を達成するには不十分であることが指摘され、各国の目標引き上げと実効性のある計画と行動がなければ、気候変動の影響は後戻りできない状況になることが予想されています。

2020年（令和2年）10月に国は、「2050年（令和32年）までに、国内の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しました。なお、2021年（令和3年）4月時点で、125か国・1地域が2050年（令和32年）までにカーボンニュートラルを実現することを表明しています。また、その達成に向けて、2021年（令和3年）4月に開催された米国主催の気候サミットにて、2030年度（令和12年度）において、温室効果ガスの2013年度（平成25年度）からの46%削減を目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦することが国際社会に向け表明されています。その実現のために、新たな技術の開発等による経済成長と温暖化対策の好循環を図ること、省エネルギーの徹底と更なる再生可能エネルギーの導入を進めていくことが示されています。

また、国は、温室効果ガスを削減する対策（緩和策）に加え、自然災害をはじめとする気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）を講じるため、気候変動適応法を制定し、地方自治体に気候変動に適応するための計画を策定することを求めています。

廃棄物については、資源輸出の名目で行われた廃棄物の輸出による受入国側での環境問題の悪化が表面化し、また、各国で発生したプラスチックごみの海洋流出による深刻な海洋汚染の発生が懸念されるなど、減量化や資源化に向けて国を超えた対応が求められています。また、年間約600万トン以上発生すると言われている食品ロスについても、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が2019年（令和元年）10月に施行され、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減に取り組むことが求められています。

本市においても、省エネルギー、再生可能エネルギーの普及促進やごみ減量化に取り組んでいます。今後も引き続き、環境保全の重要性をしっかりと啓発するとともに、事業者や市民の自発的かつ積極的な取組を促すことが必要です。

## 7 新しい仕組みによる協働のあり方の変化

社会情勢の変化に伴い市民ニーズが多様化・高度化している一方で、国や地方自治体では、財政状況の厳しさから、公共サービスの提供方法や提供範囲等の見直しが行われています。

このような状況では、自治会等の地域自治組織やNPO、事業者等の多様な主体と行政が協働することによって、地域の課題解決を図ることが重要ですが、自治会やNPOでは、高齢化の進行に加えて、人々のライフスタイルや価値観の変化等により、担い手不足が大きな課題になっています。

一方で、最近では、地域課題の解決に資する新しい手段として、シェアリングエコノミー<sup>4</sup>による子育て、介護、交通等の行政サービスの代替・補完や、クラウドファンディング等の活用による資金調達などが注目を集めており、国も普及促進に努めています。

本市では、「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定し、NPOや地域自治組織等との協働を推進しており、担い手不足が懸念される中、持続可能な社会の実現を目指し、地域の住民や様々な団体が課題解決のために協力しながら活動する「地域自治協議会」の設立を支援する取組を進めていますが、今後さらに行政と多様な主体が連携しながら、様々な課題解決にあたる必要があります。

---

<sup>4</sup> シェアリングエコノミー：インターネットを介して、使用していない場所、物、技術など有形・無形の資産を、個人と個人の間で貸借や売買、交換し、共有していくというサービス

## 第4章 新型コロナウイルス感染症が与えた影響とその対応 (2021年(令和3年)6月末時点)

### 1 世界・日本の動向

#### ○感染拡大の動向

2019年(令和元年)12月に中国の武漢で最初の症例が確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的流行を引き起こし、2020年(令和2年)3月には、WHO(世界保健機関)が「パンデミック(世界的な大流行)」に相当すると表明しました。以降、各国が様々な感染予防対策を講じているものの、感染者数・死亡者数とも増減を繰り返しながら、高水準で推移しており、一部の国・地域を除き、未だ収束の兆しが見えない状況にあります。パンデミックの収束に向けて変異ウイルスへの対応や、ワクチン接種の加速が課題となっています。

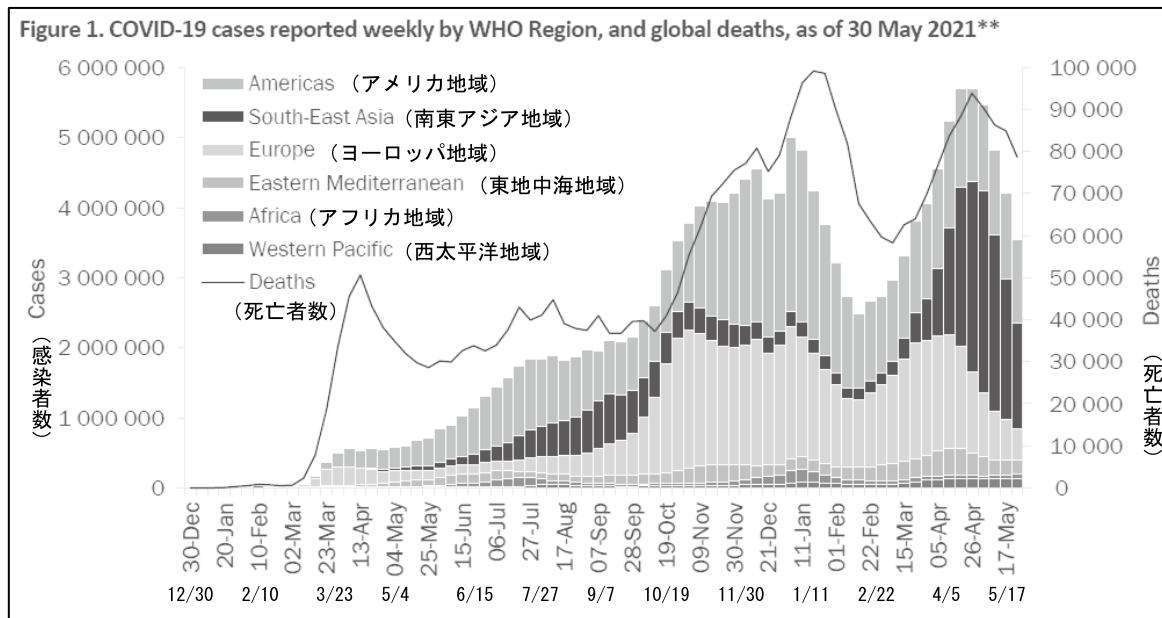
日本でも、2020年(令和2年)12月頃から感染者数及び死亡者数が急激に増加し、また、より感染力の強い変異ウイルスによる感染が拡大していることも確認されています。国内のワクチン接種完了に一定の期間が必要と見込まれる中で、当面は、徹底した感染予防対策の実施が引き続き求められます。

全国と同様、近畿地方における感染者数・死亡者数も急増しました。特に2021年(令和3年)3月下旬からは、大阪府での増加が顕著であり、4月中旬から5月上旬にかけては1日の感染者数が1,000人を超える日が続いたことから、医療体制がひっ迫し、必要な医療を必要なタイミングで受けることができない、いわゆる「医療崩壊」が懸念されました。

奈良県においても、2021年(令和3年)4月25日時点における1週間の人口10万人あたりの陽性者数は51.65人までに上り、全国的にも大阪府、兵庫県に次ぐ3番目の多さとなり、また、県内の確保病床使用率も7割を超える高い水準にありました。

大阪府、京都府、兵庫県などに緊急事態宣言が発出されたことや、市民に対する徹底した感染予防対策の実施、行動の自粛の呼びかけ等により、6月末時点では近畿圏内の感染者数は減少傾向にあります。しかしながら、緊急事態宣言解除後に再び感染者数が急増する「リバウンド」も懸念されており、感染予防対策の徹底を継続するとともに、早期のワクチン接種完了に向けた取組の強化や、保健所と医療機関との連携による対応等により、感染拡大の抑制並びに地域医療体制の維持に尽力することが求められています。

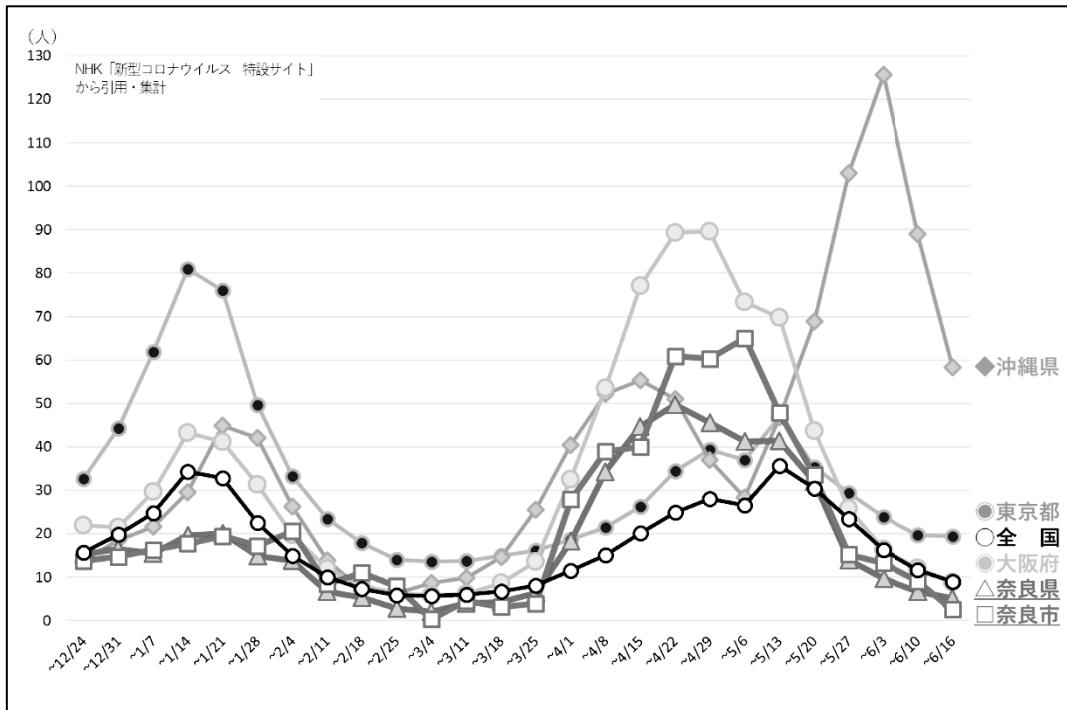
## 【世界の新型コロナウイルス感染者数及び死者数】



(注)2021年5月30日時点の週別・WHO管轄地域別

(資料)厚生労働省ホームページ(出典:WHO 新型コロナウイルス感染症の世界の状況報告)

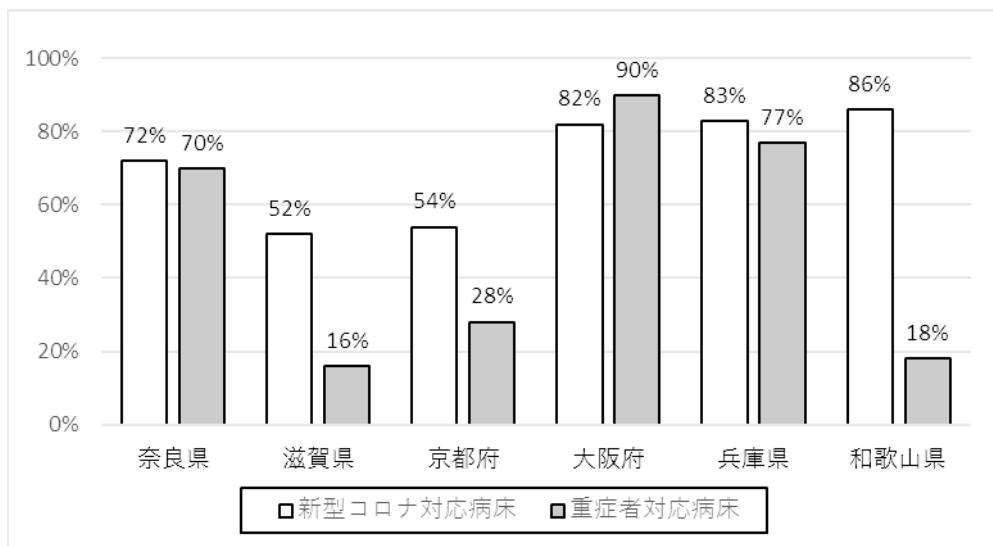
## 【1週間の人口10万人当たりの新規陽性者数】



(注)2021年6月16日時点

(資料)奈良市新型コロナウイルス対策本部会議資料(2021年6月17日)から抜粋

### 【近畿地方の病床使用率】



(注)2021年4月21日時点

(資料)NHKホームページ「新型コロナウイルス特設サイト」(出典:厚生労働省)

## ○経済の動向

世界の国や地域で、ロックダウン（都市封鎖）など、感染拡大防止を目的とする厳しい行動制限が講じられたことから、人や物の動きが停滞し、世界経済は戦後最悪の危機に直面しました。これを受け、各国で経済対策が実施されるとともに、ワクチン接種が進められた結果、一部の国・地域では、景気は回復傾向を見せてています。しかし、変異ウイルスの出現により、世界的な感染拡大の収束が見通せないことなどから、依然として経済の動向は不確実な状況が続いているいます。

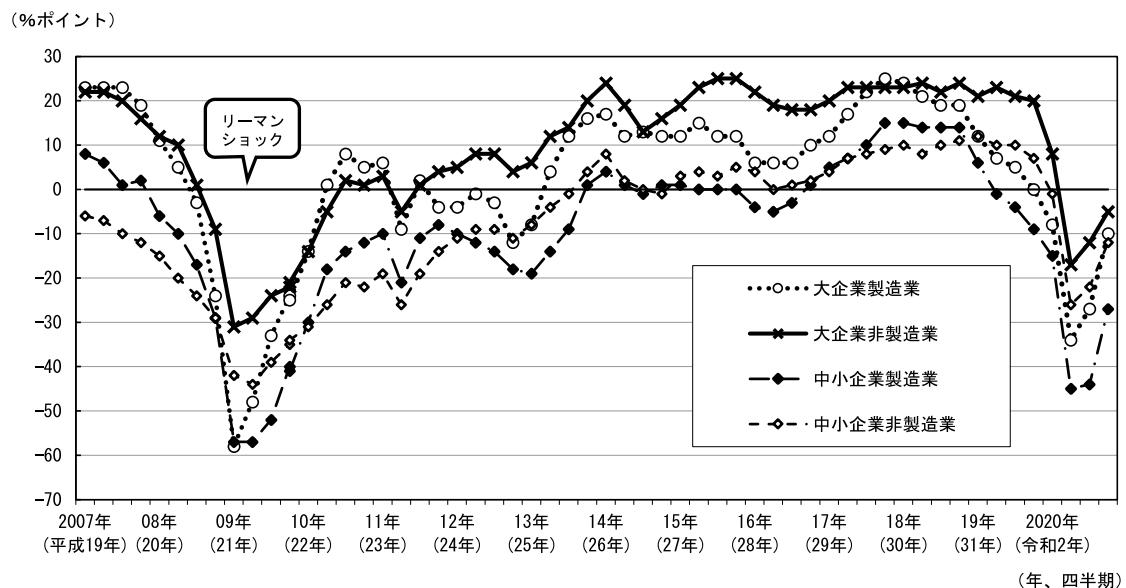
日本経済並びに関西経済も同様に、緊急事態宣言をはじめとする感染症対策に伴い、社会経済活動が大きく制限されたことにより、景気はリーマンショック以来の低水準に落ち込んでいます。

さらに、海外からの渡航制限を行ったことで、外国人観光客が大幅に減少し、宿泊事業者等の観光関連産業への影響が大きくなっています。

日本政府観光局は、「新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光目的の国際的な移動に制約が続いており、感染状況の変化とともに各国の出入国規制や市場動向を引き続き注視していく必要がある。」としています。

このような中、経営に苦しむ企業の経営継続や、新型コロナウイルス感染症の拡大を発端としたビジネス環境の変化に対応するための支援等が求められています。

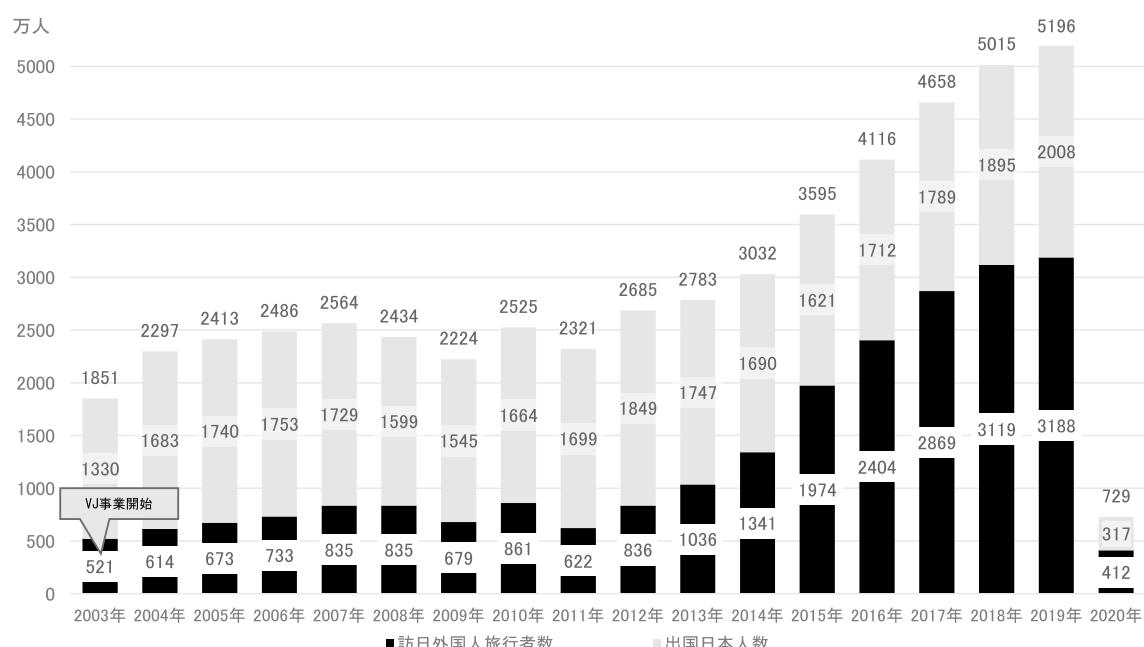
## 【日銀短観（業況判断D I）】



(注) 2007年3月調査、2010年3月調査時点では調査対象企業見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 【訪日外国人旅行者数・出国日本人数】



(資料) 観光庁ホームページ (出典: 日本国政府観光局 (J N T O))

## ○暮らしの動向

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、政府は2020年（令和2年）4月以降、都道府県単位での「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発出や、市町村単位での「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の公示のもと、いわゆる「3密」の回避や人流抑制による感染予防対策を行ってきました。

緊急事態宣言中の外出自粛期間を経て、感染予防を目的とした「非接触型社会」への移行や「新しい生活様式」の実践に対する意識が高まる中、企業ではテレワーク等の柔軟な働き方の導入が一定程度進んだほか、2020年（令和2年）3月の一斉休校を契機に、学校現場においてもオンライン授業の活用が急務となりました。また、買い物や食事の宅配サービス、動画配信等、オンラインサービスを通じた消費活動が活発になるとともに、行政サービスのオンライン化に対するニーズの高まりに対応して、各地方自治体では各種申請や証明書発行等手続のオンライン化が進み、これまで対面で実施していた相談業務にオンライン会議システムで対応する事例もみられます。

一方、緊急事態宣言に伴う外出自粛期間以降も、対面で人と接する機会や人が集まる機会、イベント開催等が見合わされ、地域活動や福祉活動についても同様の状況にあります。

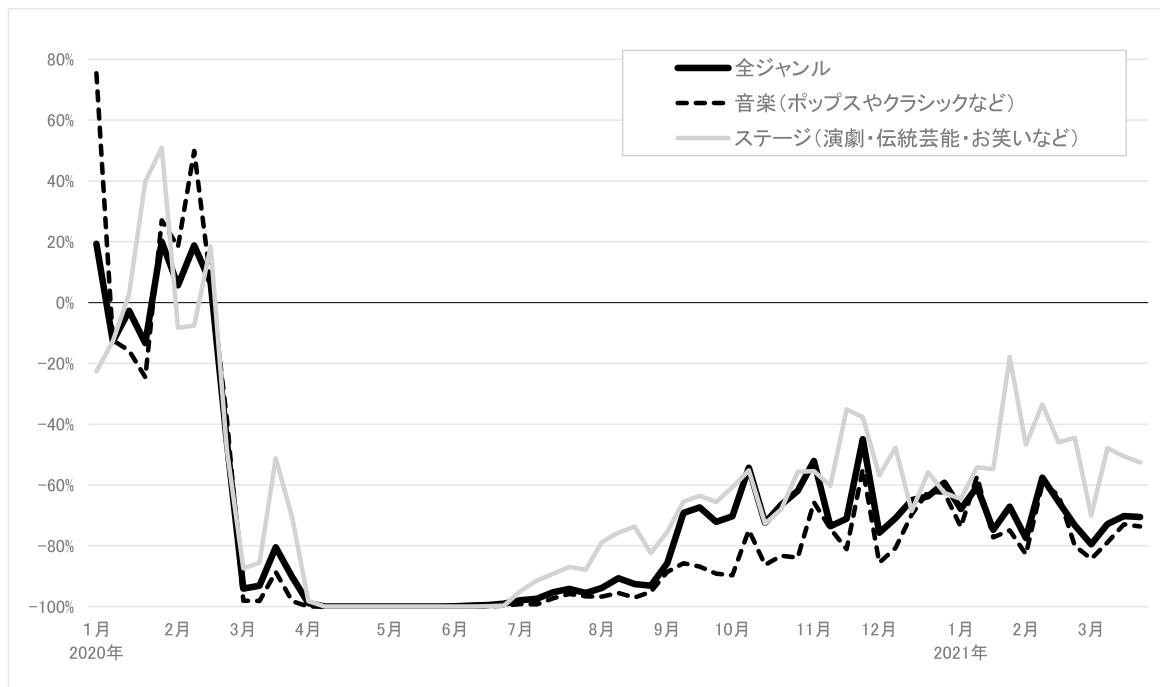
また、パートタイム労働者や学生アルバイトなど非正規労働者の雇止めや就労時間の減少により、生活に困窮する人たちも増加しました。

## 【新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出の状況】

期間	講じる措置	対象地域
2020年(令和2年) 4月7日～5月25日(途中延長)	<ul style="list-style-type: none"><li>事業者への営業時間短縮要請～休業要請(命令、過料(30万円))</li><li>飲食店における酒類の提供制限</li><li>飲食店におけるアクリル板の設置又は対人距離の確保、マスク着用、手指消毒、換気の徹底</li><li>住民への外出自粛要請</li><li>イベント開催制限・停止 など</li></ul>	発出時は首都圏(1都3県。以下同様)及び大阪府、兵庫県、福岡県。後に全国に拡大。
2021年(令和3年) 1月8日～3月21日(途中延長)	<ul style="list-style-type: none"><li>事業者への営業時間短縮要請～休業要請(命令、過料(30万円))</li><li>飲食店における酒類の提供制限</li><li>飲食店におけるアクリル板の設置又は対人距離の確保、マスク着用、手指消毒、換気の徹底</li><li>住民への外出自粛要請</li><li>イベント開催制限・停止 など</li></ul>	発出時は首都圏。後に岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県に拡大。その後首都圏に縮小。
2021年(令和3年) 4月25日～7月11日(途中延長)	<ul style="list-style-type: none"><li>事業者への営業時間短縮要請～休業要請(命令、過料(30万円))</li><li>飲食店における酒類の提供制限</li><li>飲食店におけるアクリル板の設置又は対人距離の確保、マスク着用、手指消毒、換気の徹底</li><li>住民への外出自粛要請</li><li>イベント開催制限・停止 など</li></ul>	発出時は東京都、京都府、大阪府、兵庫県。後に愛知県、福岡県、北海道、岡山県、広島県、沖縄県に拡大。その後、沖縄県のみに縮小。

(資料)内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策」ホームページ

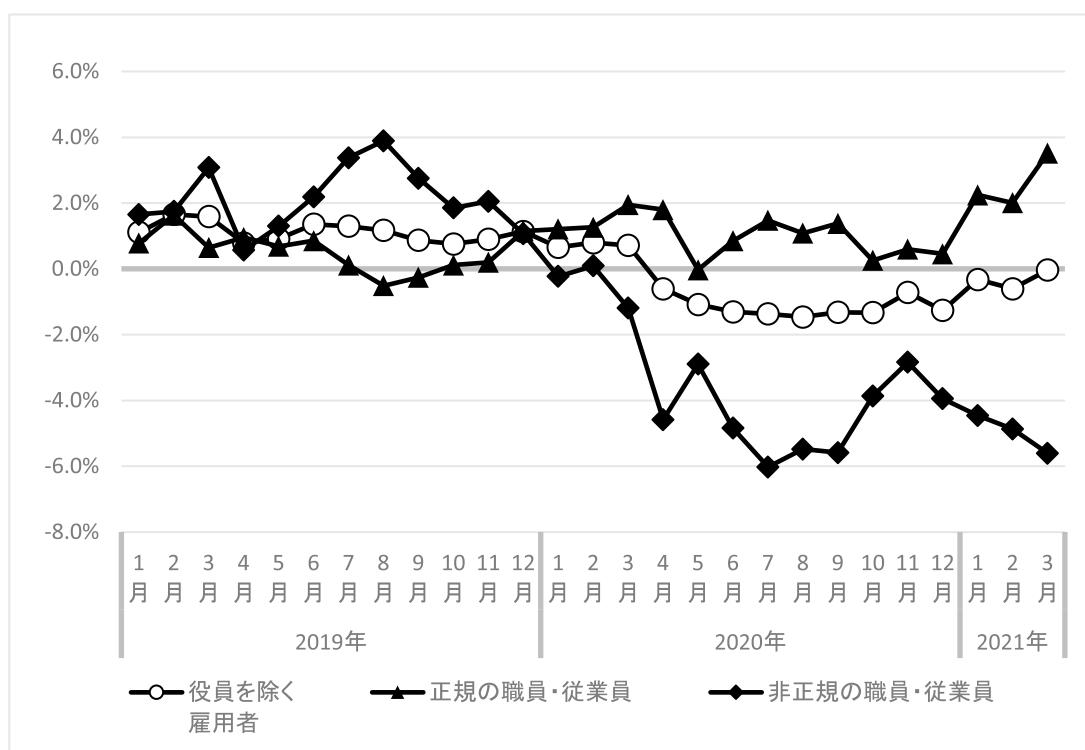
## 【全国のイベントチケット販売数（対2019年同月比）】



(注) イベントのチケット販売数を開催日ベースで表示

(資料) V-RESAS「全国のイベントチケット販売数」(出典:ぴあ株式会社)

## 【雇用形態別雇用者数（対前年同月比）】



(注) 2021年1月～3月は対2019年同月比

(資料) 総務省「労働力調査」

## 2 奈良市の動向

### ○感染拡大の動向

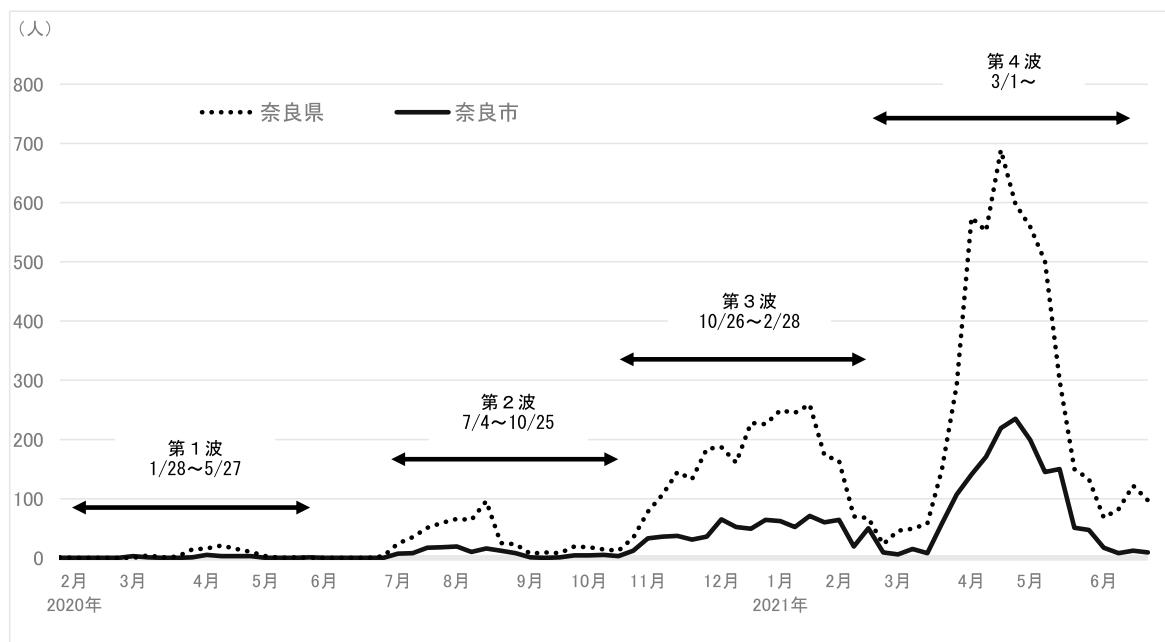
2020年（令和2年）1月16日に国内で初めて新型コロナウイルスの感染者を確認、1月28日には奈良県内での感染者を確認し、本市では、同日「新型コロナウイルス対策本部」を設置しました。その後、感染拡大防止のため、市立学校を2020年（令和2年）3月2日から5月31日まで臨時休業としたほか、市役所窓口業務の縮小、市職員の在宅勤務や時差出勤などを実施しました。全国に発令された1度目の緊急事態宣言が解除された後も、感染状況の分析と対策を講じるため、2021年（令和3年）6月末までに50回に及ぶ対策本部会議<sup>5</sup>を開催したほか、市民の命と生活、まちの将来を守るための予算を編成するなど、感染拡大の防止に継続して取り組みました。

しかしながら、感染の拡大と縮小を繰り返しながらも、感染は収束せず、大阪府などに対する3度目の緊急事態宣言が発出された2021年（令和3年）4月には、奈良県内においても新規感染者数や入院・入所待機者数が過去最多を記録したほか、国が感染状況のステージを判断するための指標のうち、確保病床使用率、重症病床使用率及び人口10万人あたりの療養者数が、対策ガイドラインのステージIV（感染爆発段階）相当を超える数値で推移しました。

感染拡大の状況は本市においても同様で、2021年（令和3年）5月6日には1週間の人口10万人あたりの新規陽性者数が68.2人と過去最高を更新しました。

2021年（令和3年）6月末時点での本市の新規感染者数及び医療提供体制は改善傾向にありますが、感染の再拡大に備えた対策を継続する必要があります。

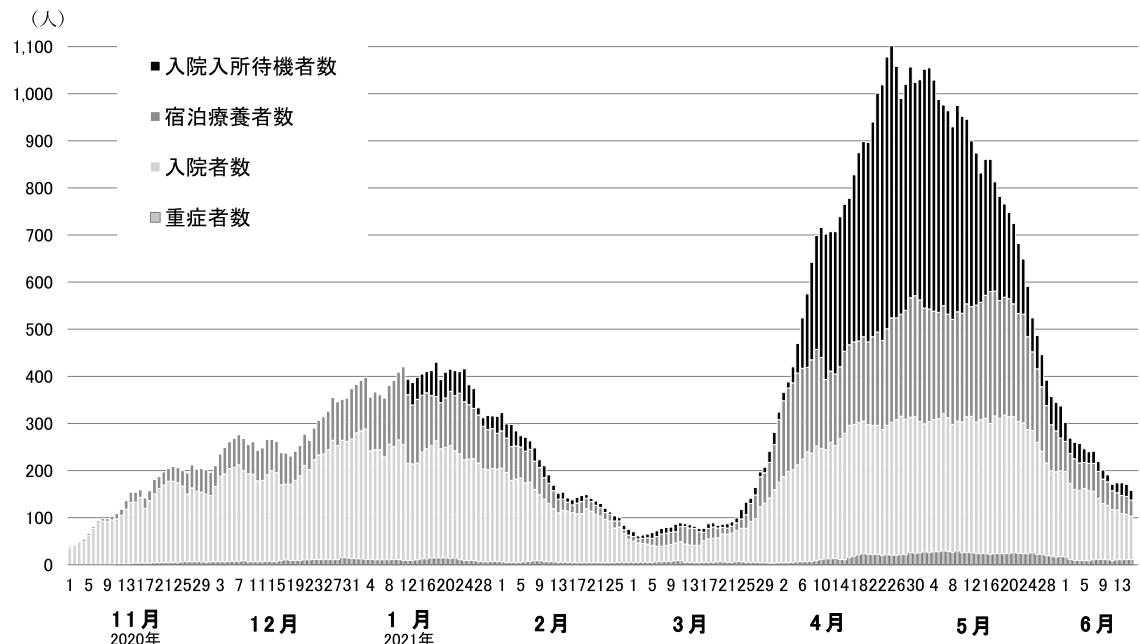
【奈良県及び奈良市における新規陽性者数（週単位）】



(注)第1波～第4波の期間は奈良県新型コロナウイルス感染症対策本部会議資料による  
(資料)奈良市資料

<sup>5</sup> うち、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく本部会議は17回

## 【奈良県内における入院者数等】



(資料) 奈良市新型コロナウイルス対策本部会議資料(2021年6月17日)から抜粋

### ○経済の動向

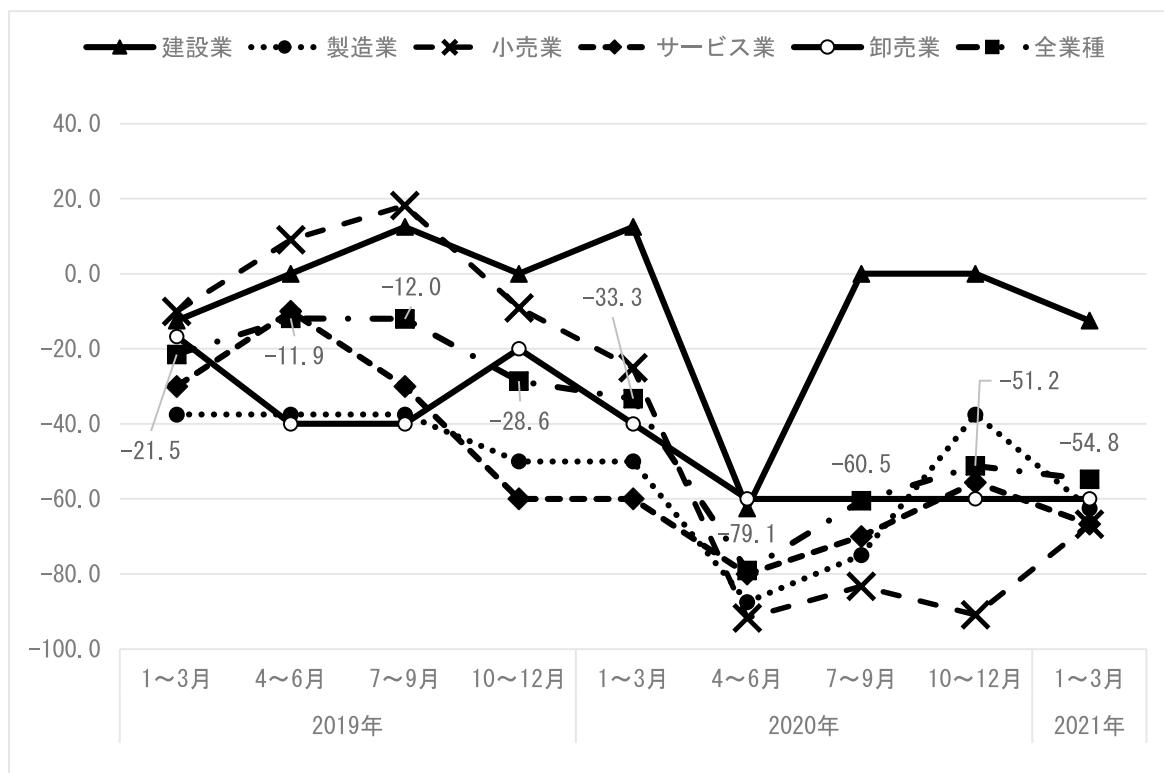
本市においても経済への打撃は深刻であり、市内企業の業況DI<sup>6</sup>は概ね全ての業種で大幅にマイナスとなったほか、有効求人倍率等の経済指標が大きく落ち込むなど、企業業績や雇用などに影響が出ています。

奈良エリアにおける宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言の発出により、2020年（令和2年）3月以降大きく落ち込みましたが、7月に国の「Go To トラベルキャンペーン」や奈良県独自の宿泊喚起策である「いまなら。キャンペーン」が実施されたことなどを受け、秋頃には一時的に回復しました。しかし、感染の再拡大により、キャンペーンは中止され、宿泊者数は再び減少しました。

2020年（令和2年）の観光案内所（奈良市総合観光案内所・近鉄奈良駅観光案内所）における案内件数は2019年（令和元年）の3割程度にまで落ち込みました。

<sup>6</sup> DI : Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で企業の業況感や、設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの

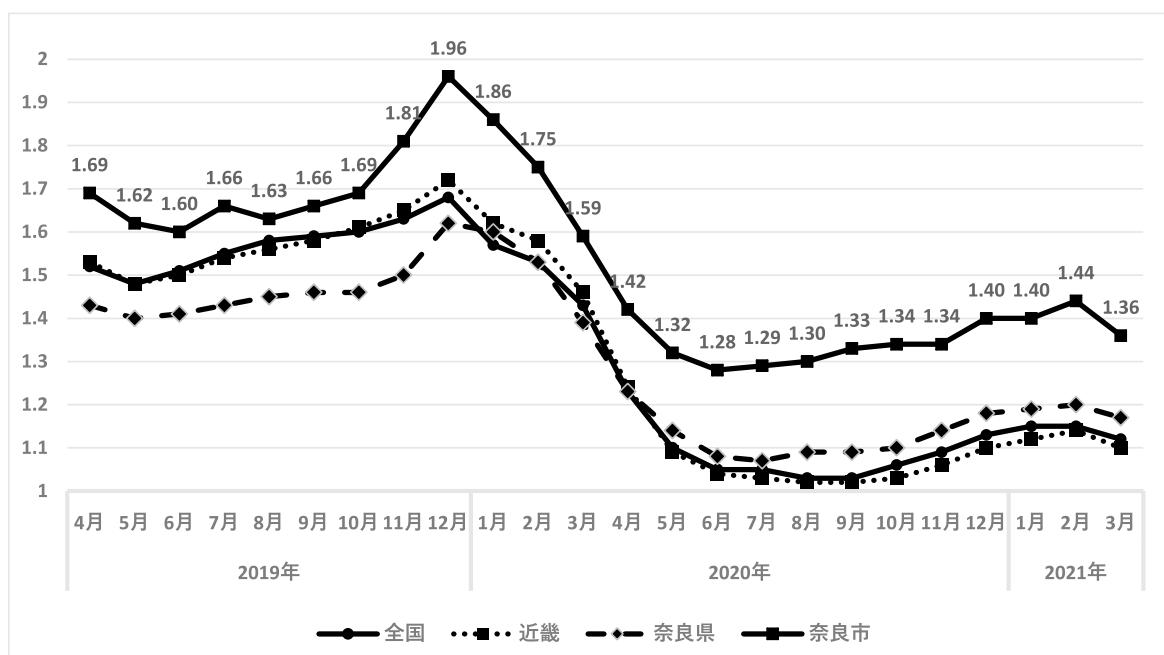
## 【奈良市内企業の業況判断D I】



(注)自社の業況について、「好転した」と回答した企業の割合から「悪化した」と回答した企業の割合を差し引いた値

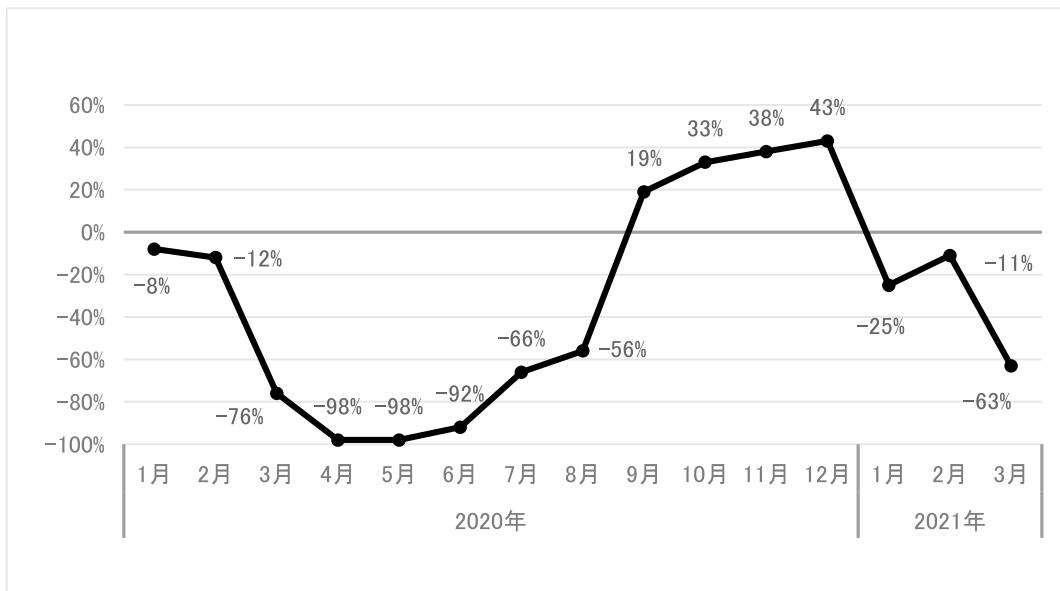
(資料)奈良商工会議所「奈良市の景況調査結果」

## 【有効求人倍率（原数值）】



(資料)総務省、厚生労働省、奈良労働局資料

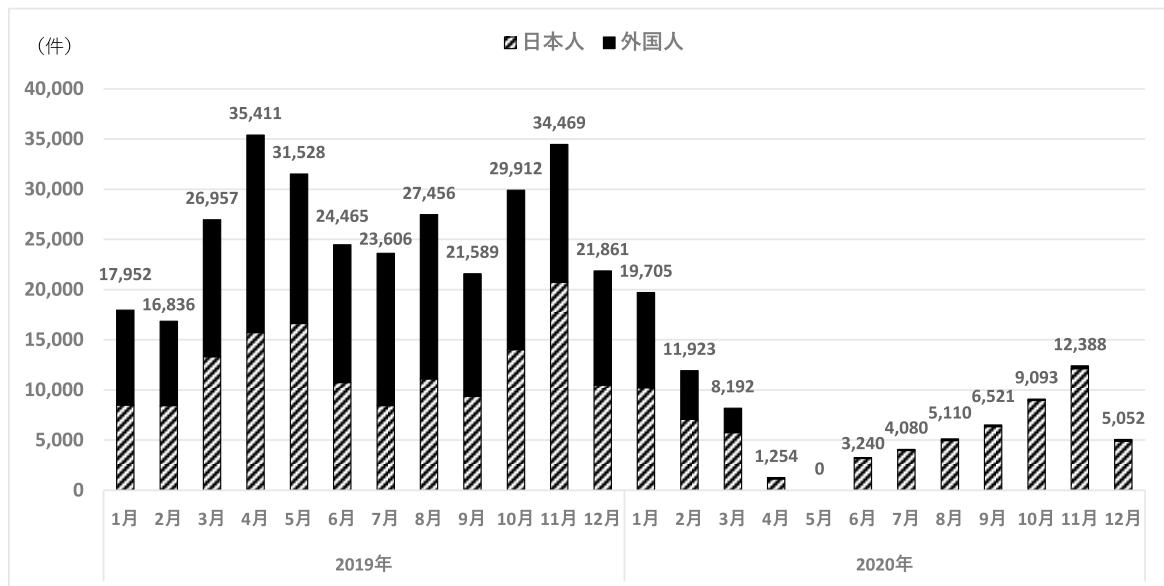
### 【奈良エリア（奈良市）の宿泊者数（対2019年同月比）】



(注)宿泊開始日ベース

(資料)V-RESAS「宿泊者数」(出典:観光予報プラットフォーム推進協議会)

### 【奈良市観光案内所の案内件数】



(資料)奈良市資料

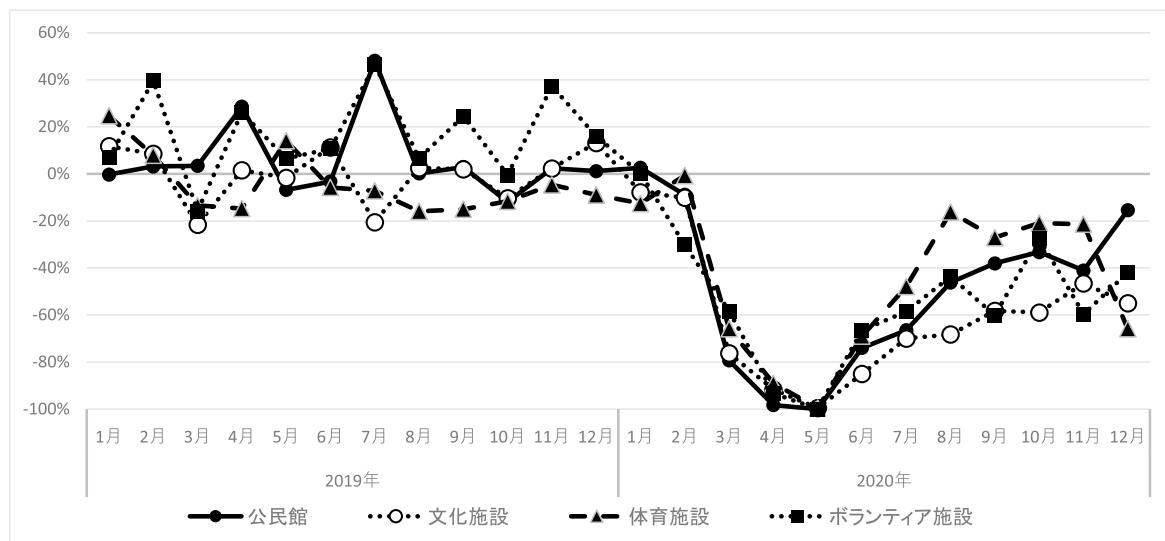
## ○暮らしの動向

緊急事態宣言に伴う外出自粛期間以降も、イベント等は、感染拡大防止の観点から中止や延期又は縮小して実施しており、地域活動や福祉関連の活動についても同様の状況にあります。このような中、外出頻度の低下や他者との交流の機会の減少を背景に、高齢者や障がい者、生活困窮状態にある人をはじめ、子育て世帯、一人暮らしの学生など多方面で心身の健康状態の悪化や社会的孤立が懸念されています。本市においても、市民活動の拠点の利用者が2020年（令和2年）3月以降、前年同月比で大きく減少しており、市民の交流の機会が減少していることが推測されます。

また、外出自粛や行動の変容は、市民生活を支える公共交通機関にも大きな影響を与えたほか、コロナ禍における社会不安は、妊娠・出産を控える動きにも見られるように市民生活に直接的な影響を与えています。

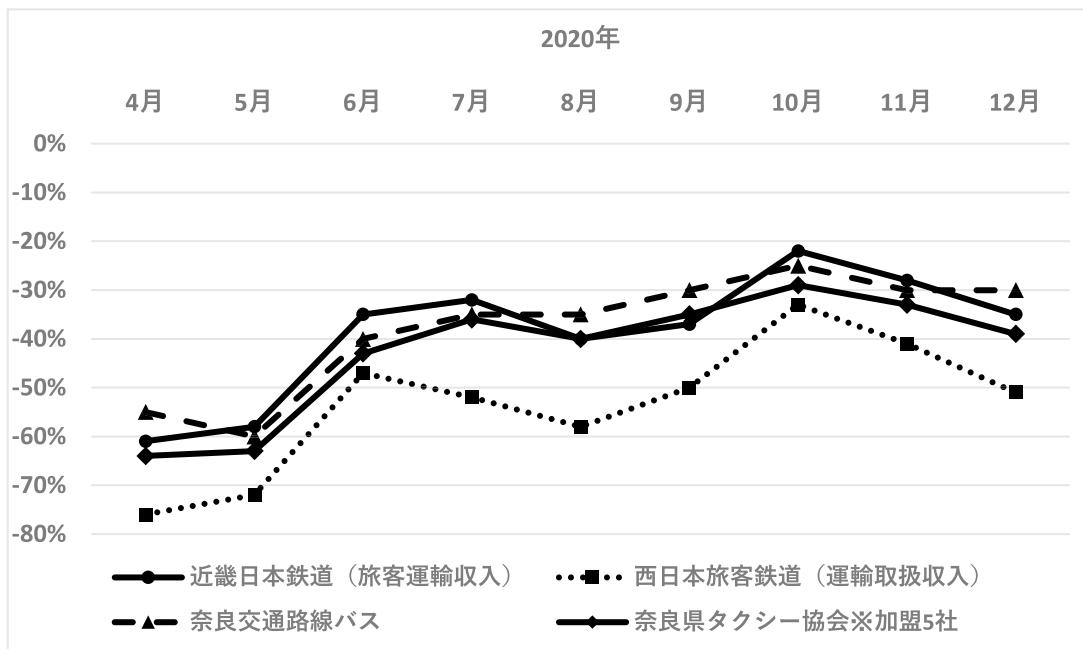
一方、国は、新型コロナウイルス感染症対策を契機として、デジタル化を実現し、ポストコロナの新しい社会をつくるとしており、2021年（令和3年）9月にはデジタル庁が設置される予定です。本市でも各種手続のデジタル化に加え、各部署で非対面・非接触型の業務形態への取組が進められ、デジタル化への流れが加速しました。また、行政手続のデジタル化に必要なマイナンバーカードの取得者数も増加しています。

【奈良市における市民活動拠点利用者数（対前年同月比）】



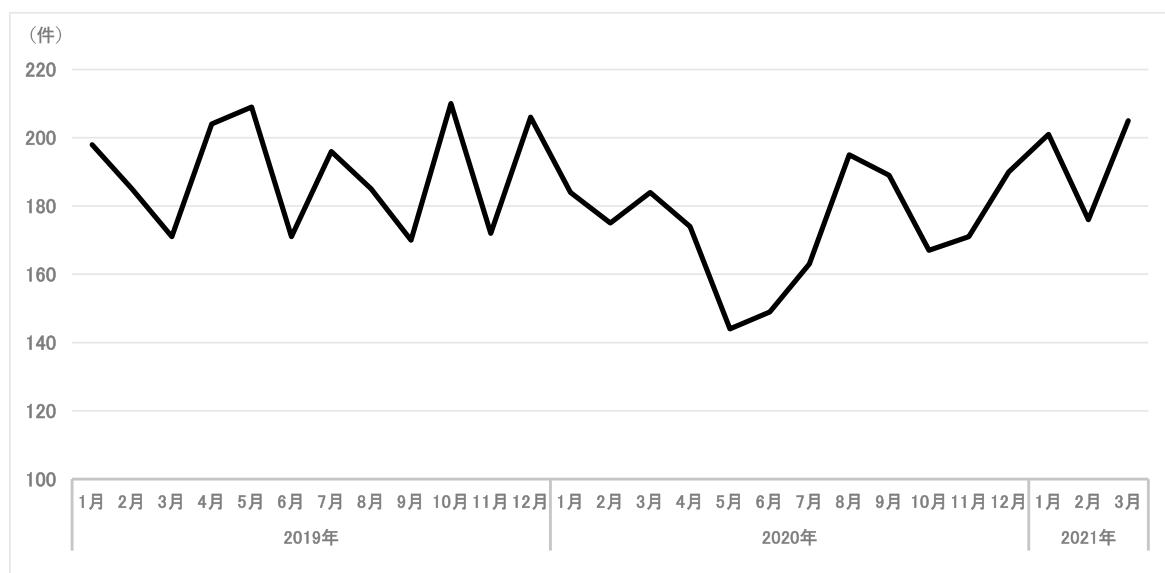
(資料) 奈良市資料

### 【公共交通事業者の減収状況（対前年同月比）】

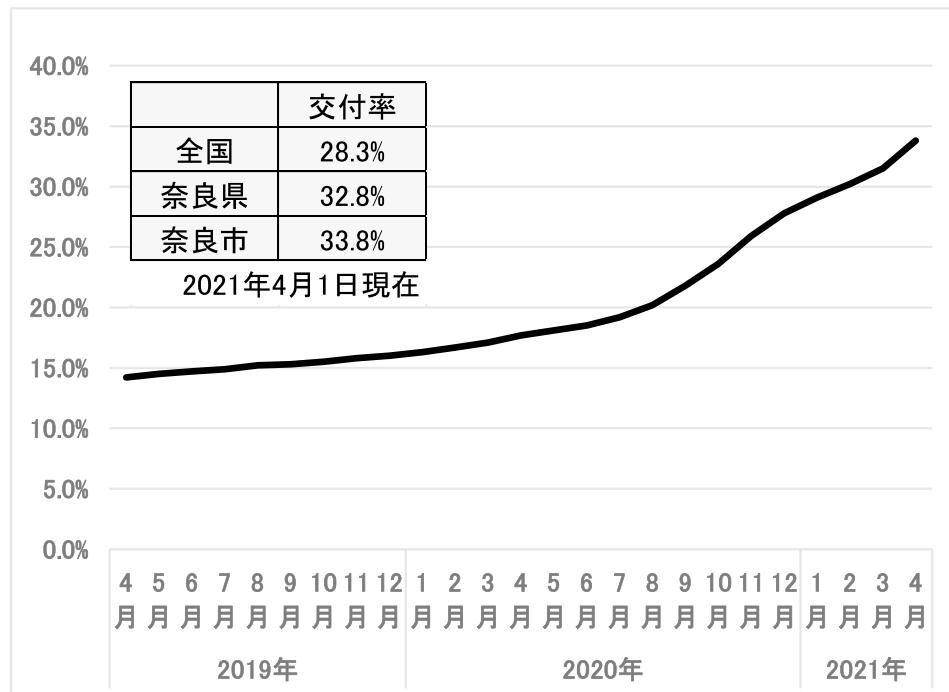


(資料)奈良市資料

### 【奈良市の妊娠届出数】



### 【奈良市のマイナンバーカード交付率】



(注)各月1日現在

(資料)奈良市資料

### 3 新型コロナウイルス感染症に対する奈良市の対応について

#### ○検査・医療体制の整備・強化

中核市として保健所を持つ本市は、保健所が中心となって感染症対策や検査、感染者への対応を行うため、保健所の人員を増員し、体制を強化するとともに、陽性者の調査や健康観察、搬送をはじめ、自宅待機者支援、クラスター対応等についても横断的に対応を行っています。

検査・医療体制としては、発熱外来の設置や奈良市地域外来・検査センターでのドライブスルー方式による検査体制を整備したほか、市立奈良病院では、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため、病床の一部を新型コロナウイルス感染症患者専用病床に転用しています。

#### ○感染拡大防止と市民等への啓発

県内初の感染者が確認されて以降、本市の対策本部では、市内の感染者数や県内の医療提供体制等を感染状況の指標として設定し、継続してモニタリング（監視）を行い、その分析に基づき対応を検討・決定してきました。2020年（令和2年）4月に発令された緊急事態宣言が解除されることとなった際には、感染の再拡大に備えて「新型コロナウイルス対策ガイドライン」を策定し、モニタリング指標に基づく感染状況を4段階に分け、それぞれの段階に応じた対応指針を設定しました。このガイドラインは、感染防止対策と社会経済活動の両立、市民サービスの提供を維持する観点から、変動する国等の動向も踏まえながら、隨時見直しを行っています。

2021年（令和3年）4月には、感染者数の急増に伴い県内の医療提供体制及び保健所の対応体制がひっ迫状態となってきたこと、大型連休期間における他府県からの来訪が懸念されることから、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」の発出を国へ要請するよう、県に働きかけましたが、発出には至りませんでした。そのため、独自の対応として、2021年（令和3年）4月20日から5月5日までの期間を対象とする「奈良市緊急警戒警報」を発出し、緊急アクションプランを示しました。

また、大型連休を控えた4月28日には、「奈良市GW特別警戒警報」に強化し、警戒期間を4月29日から5月11日と改め、更なる緊急アクションプランを示した後、5月7日には、「奈良市特別警戒警報」と改定、期間を5月31日まで延長し、さらに、県内の医療提供体制及び近隣府県の感染状況から、再度6月20日まで延長することとしました。市民や市内事業所の皆様の協力により、市内の感染状況と医療提供体制は改善し、6月20日に特別警戒警報を解除しました。

このように、感染拡大防止には、市民や事業所、各団体の協力と支えが非常に重要であり、1年以上にわたり、外出自粛等の呼びかけへの協力のほか、多くの寄附やボランティア活動などの支援をいただきました。

【2021年（令和3年）6月末時点の対策ガイドライン】

**本市の対策ガイドライン**

	ステージⅠ 感染散発段階	ステージⅡ 感染漸増段階	ステージⅢ 感染急増段階	ステージⅣ 感染爆発段階
対策の考え方	感染防止と社会経済活動の両立	感染防止に 対策の重点をシフト	命を守るための緊急対策を実施	
市民への啓発	新たな生活様式の徹底 感染防止のための留意事項の周知 接触確認アプリ・COCOAの働きかけ	市民に対する警鐘・啓発を強化	感染流行地への往来自粛などの行動自粛を含めた要請を実施	
市役所業務運営の考え方	感染防止に最大限配慮しながら、市民サービスを維持		市民サービスは緊急のものに限定	
市の主な業務	窓口業務	感染防止に配慮しながら、全ての窓口を運営	各課の窓口数制限を含め感染防止の強化	窓口業務を原則閉鎖 (急ぎの用件には対応)
	イベント公共施設	感染防止に配慮しながら、開催・運営	市主催以外は原則中止 市公共施設は定員制限を加えた上で運営	市主催イベントは中止 市公共施設は原則臨時休館
	学校、園保育所等	原則、通常運営 関係者に感染者等が出た場合、当該学校園は臨時休業 (対策に必要な期間)		小中学校、幼稚園及びこども園 (1号認定)は必要な範囲で臨時休業を行う (一条高は県の基準による) バンビーホーム、保育所等は必要な範囲で特別保育を行う

(資料)奈良市新型コロナウイルス対策本部会議資料(2021年6月17日)

【2021年（令和3年）4月29日からの「奈良市GW特別警戒警報」緊急アクションプラン】

**更なる緊急アクションプラン**

【4月29日(木)～5月11日(火)】

飲食店に対する対策の強化	・県と連携した飲食店の営業時間自粛（20時までの時短）のお願い 市内の飲食店に時短協力支援金支給（県による上乗せ支給）
県外や市外からの移動の抑制	・パーク＆ライドの休止 ・観光案内所及び市の観光関連施設（駐車場等）の閉鎖 ・奈良県・奈良市外からの訪問自粛を本部長メッセージとして広く周知
学校における取組の強化	・市立中学校の部活動は原則休止（公式大会に出場する生徒のみ大会当日までは活動時間を制限して自校内で活動可）
イベント制限・公共施設の使用制限の強化	・市民体育大会の中止 ・市主催のイベントは中止又は延期  ・市公共施設の原則臨時休館（5月1日(土)～5月11日(火)） 貸館などをすでに予約されている皆様には、人と人との接触を減らすため、利用の再検討をお願いいたします。 ※詳しくは、市のホームページをご覧ください。
その他の取組	・市内大学と連携した学生への注意喚起の発信

(資料)奈良市新型コロナウイルス対策本部会議資料(2021年4月28日)

## ○新型コロナウイルス感染症への対応（予算措置）

国からの地方創生臨時交付金を活用しながら、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業を計画・実施しました。

また、現在の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や市民生活、地域経済への影響を考慮するとともに、今後、新型コロナウイルス感染症の脅威が去った後の本市の持続的な発展を目指し、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応のための取組を進めます。

### ＜新型コロナウイルス対策予算　4つの柱＞

#### I 医療提供体制の整備と感染拡大の防止

- ・検査体制の拡充（検査機器等の購入、PCR検査、ドライブスルー検査）、保健所機能の強化（夜間電話相談、受診調整等体制整備など）
- ・医療提供体制の整備（市立奈良病院での病床の確保、休日夜間応急診療所内での発熱外来センター専用の施設設置など）
- ・学校・園、図書館、公民館等の市の施設での感染拡大防止対策（消毒液、マスクなどの衛生消耗品の配備、飛沫飛散防止用パネルの配置、換気設備・消毒機器等の整備など）
- ・新型コロナワクチン接種への対応

など

#### II 市民・事業者等への支援

- ・生活困窮者への支援（給付金の支給、食品提供による子育て支援など）
- ・プレミアム付商品券の販売
- ・宿泊事業者、飲食店、観光バス・タクシー事業者、福祉施設等への支援（感染症対策の補助、優待券の配布等による利用促進など）

など

#### III デジタル化・非接触社会への対応

- ・行政事務のデジタル化・無線化（文書管理システムや電子入札システム等の導入、電子決裁機能システムの改修、リモートワーク実施のための端末・機能の拡充、市施設の通信環境整備など）
- ・国民健康保険手続き等のオンライン化（加入・脱退、口座振替のウェブ申込）
- ・観光案内のデジタルサイネージ<sup>7</sup>、市役所の窓口案内システムの導入

など

---

<sup>7</sup> デジタルサイネージ：電子看板。駅や店舗、施設などに、ディスプレイやプロジェクタなどの映像表示装置を設置して情報を発信する媒体

#### IV 新たなくらしと将来を見据えた経済対策

- ・文化・芸術スポーツ活動の新しい形式での開催への支援（動画配信など）
  - ・「新しい生活様式」に対応した働き方支援（リモートワーク等に対応した産業施設等の機能強化、サテライトオフィスの設置支援など）
  - ・学校ICT化の促進（GIGAスクール構想の促進、ネットワーク整備など）
- など

#### ○新型コロナワクチン接種

本市のワクチン接種については、2021年（令和3年）3月4日から開始している「市内医療従事者等」への接種を実施しつつ、住民への接種は、クラスター発生のリスクの高い「高齢者施設等の入居者及び施設従事者等」への接種を優先的に実施しました。

その後、75歳以上の「後期高齢者」、次に65歳から74歳までの「前期高齢者」、「基礎疾患等の保有者」、「64歳以下の人」の順に集団接種、個別接種及び巡回施設内接種を効果的に組み合わせて実施することとしました。

65歳以上の人への接種は、2021年（令和3年）7月末までの完了を目指し、まずは、後期高齢者への接種を5月15日から市の施設や商業施設の3か所で、5月21日からは市役所本庁を追加した合計4か所で集団接種を開始しました。また、市内の医療機関での個別接種についても順次接種を開始するとともに、6月4日からは、前期高齢者の受付を行いました。

その後、速やかに全市民が接種を予約できるよう、16歳～64歳の人へは、6月25日に接種券を送付しました。

また、障害者福祉サービスや介護事業所の従事者、公共交通機関関係者、保育士など、わたしたちの暮らしを支える、いわゆる「エッセンシャルワーカー」に加え、コロナ収束後の経済の回復につなげるため、宿泊業従事者も対象に含め、大規模接種会場を設けて職域接種を行いました。

#### 4 奈良市を取り巻く環境

